

2005年12月27日
日本銀行盛岡事務所

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

すなわち、生産動向をみると、IT関連分野で回復の動きが続いているほか、自動車関連では完成車の増産が開始され、年明け以降一段と生産を引き上げる計画にあるなど、全体として緩やかに持ち直しつつあり、こうした状況を反映して雇用情勢にも改善の兆しが窺われる。また、最終需要の動向をみると、個人消費は全体としては弱めの動きが続いているが、一部に下げ止まりの兆しも窺われる。また、住宅投資は、貸家・分譲を中心に増加している。この間、企業の業況感も緩やかな改善が続いている。

(注) 県内企業の最近の業況感の詳細については、「岩手県企業短期経済観測調査結果」(2005年12月) (2005年12月14日、日本銀行盛岡事務所)を参照。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、雇用・所得環境に捗々しい改善が見られない中で、全体としてみればなお弱めの動きが続いているが、家電販売が堅調に推移しているほか、大型小売店の売上にも下げ止まりの兆しが窺われる。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、全体としてはなお低調な地合いが続いているが、一部百貨店の積極的な消費喚起策の奏効や、低温を背景とするコート等重衣料の売上増、「ウォームビズ」による衣料品の押し上げ効果などから、下げ止まりの兆しが窺われる。この間、百貨店の歳暮等歳末商戦も個人需要を中心に底固く推移している。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、DVD等の動きが鈍いものの、薄型テレビが価格低下等から好調な販売を続けているほか、デジタル携帯オーディオ機器も新製品を中心に好調な売れ行きとなっているなど、歳末商戦は堅調に推移している。また、暖房器具も気温の低下を背景として堅調な売れ行きを示している。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、新型車投入の端境期となっている普通車・小型車に加え、軽自動車も前年を下回り、全体としては盛り上がり欠ける動きとなっている。

(旅行取扱高)

旅行取扱高は、ハワイ、東南アジア等海外旅行を中心として、一部に持ち直しの動きが見られる。

(2)住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が低調に推移しているが、貸家・分譲を中心に前年を上回っている。

(3)公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から減少傾向にある。

3.生産動向

生産面では、IT関連分野を中心に回復が続いているほか、自動車関連での新型車生産開始による増産等を中心に、全体として緩やかに持ち直しつつある。

(電気機械)

半導体・電子部品は、海外向け携帯電話、自動車向け、パソコン向けを中心に回復が続いており、一部メーカーでは正月休暇を短縮して増産を図る先も見られている。

(輸送用機械)

完成車は、新車種の生産開始により増産を開始しており、年明け以降も生産水準のさらなる引き上げを計画している。また、自動車部品では、海外需要が好調であることから、フル生産を続けている。

(設備関連)

工作機械では、国内自動車メーカーおよび同部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、海外製品の流入もあって在庫過剰感が台頭し、操業度を低下させている。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ(段ボール原紙)は、飲料品向け需要の好調から、堅調に推移している。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、11月の有効求人倍率(0.64倍、季節調整後)は大きく改善し(前月比+0.05ポイント)、4年10か月振りに0.6倍台を回復した。

一方、所得面をみると、所定外労働時間が全体としてはなお横這い圏内で推移しているほか、常用雇用者数や名目賃金が前年を下回っていることから、雇用者所得は全体として捗々しい改善をみていない。もっとも、冬季賞与については、昨年に比べ幾分明るさが窺われる。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、個人預金はなお底堅い動きにあるものの、法人預金が企業の財務リストラ継続から、また公金預金も交付税交付金の減少等から、それぞれ減少しているため、全体では前年を下回って推移している。

貸出は、法人向けが全体として盛り上がり欠けるものの、個人向けが住宅ローンを中心に増勢が続いているほか、地公体向けにおいて、長期資金の融通形態が債券発行形式から証書貸付形式へシフトしているため、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上